

記録的な自然エネルギー拡大が 世界経済成長と CO₂ 排出量増大の切り離しに貢献した

2014 年は風力発電と太陽光発電の年間導入量が過去最大に。

20 か国以上で自然エネルギー導入目標が新たに設定され、世界で 164 か国に。

自然エネルギーが世界全体の発電容量の正味増設分の 59%以上の割合に。

自然エネルギーの温熱・冷熱利用に政策立案者の関心が高まる。

自然エネルギーへの投資額は世界全体で 3010 億ドル、途上国と先進国が同程度。

日本の太陽光発電市場は世界 2 位、自然エネルギーへの投資額は世界 3 位を堅持。

自然エネルギーの導入目標などの支援政策は、いまや 164 か国が導入している。それが太陽光、風力をはじめ自然エネルギーの成長を促し、2014 年は、過去最高記録の年間導入量となった。約 135GW(1 億 3500 万 kW)の発電設備の拡大で、累積では 1712GW(17 億 1200 万 kW)となり、8.5%増加した。

近年のエネルギー消費量の世界平均増加率は年率 1.5%であり、GDP(国内総生産)は平均 3%の成長であったが、2014 年の二酸化炭素(CO₂)排出量は 2013 年の水準から変わらなかった。CO₂排出量の増加を伴わずに世界経済が成長したのは、過去 40 年間で初めてのことである。

こうした経済成長と CO₂ 排出量増大の「デカップリング」(切り離し)は画期的なことで、中国での自然エネルギー利用の急拡大と、OECD 諸国がエネルギー効率化と自然エネルギーの利用拡大を同時に進める持続可能な成長を進めていることが主な要因である。

アルソロス・ゼルボス(Arthouros Zervos) REN21 議長は、ウィーン・エネルギー・フォーラム 2015 (UNIDO 主催)での「自然エネルギー世界白書 2015」の公表に際して、「自然エネルギーとさらなるエネルギー効率化は、地球温暖化を摂氏 2 度以内に抑制し、危険な気候変動を避けるための鍵である。」と述べている。

少なくとも 145 か国(前年の 138 か国から増加)で実施されている支援政策のおかげで、世界の風力、太陽光(PV)、水力の発電容量だけで 2013 年から 128GW(1 億 2800 万 kW)拡大した。2014 年末時点で、自然エネルギーの発電設備は推計で世界の総発電容量の 27.7%を占め、推計で世界の電力需要の 22.8%を供給する規模に達している。

太陽光発電(PV)は最も驚くべき成長率で増加し、2004 年の 3.7GW から 2014 年の 177GW までの 10 年間で 48 倍の発電容量となった。風力発電も 2004 年の 48GW から 2014 年の 370GW へと 8 倍近い目覚ましい成長を見せた。

自然エネルギー発電（出力 50MW 超の大規模水力発電を除く）および燃料分野への世界の新規投資額は 2013 年から 17%増加し、2702 億米ドル(日本円で約 32 兆円)となった。大規模水力発電を含めると、世界の新規投資額は少なくとも 3010 億米ドル(約 36 兆円)に達した。自然エネルギー発電への世界の新規投資額は化石燃料の発電設備への投資額の 2 倍以上であった。自然エネルギーへの投資額が化石燃料の発電設備より大きいという傾向は過去 5 年間続いている。

途上国での自然エネルギーへの投資は前年から 36%増加し、1313 億米ドル(約 16 兆円)となった。途上国全体への投資額は、先進国全体への投資額にこれまでで最も近づいた。先進国全体への投資額は 2014 年に 1389 億米ドル(約 17 兆円)で、2013 年から 3%増加しただけだった。中国は途上国全体への投資額の 63%を占めるが、チリ、インドネシア、ケニア、メキシコ、南アフリカ、トルコでは、いずれも 10 億ドル以上を自然エネルギーに投資している。

自然エネルギーへの投資を行っている主要国を投資額が大きい順に並べると、中国、米国、日本、英国、ドイツであった。一方、GDP あたりの投資額で見ると、ブルンジ、ケニア、ホンジュラス、ヨルダン、ウルグアイの順となる。

毎年 5500 億米ドル(約 66 兆円)以上にのぼる化石燃料と原子力への補助金をなくせば、自然エネルギー市場の成長は、より大きくなる可能性がある。こうした補助金によって化石燃料や原子力からのエネルギー価格が人為的に下げられていることで、エネルギー廃棄物を増やし、自然エネルギーにとって競争の障害となっている。

クリスティン・リン(Christine Lins) REN21 事務局長は「公平な競争市場をすることで、エネルギー効率化と自然エネルギー技術がいっそう発展し利用を促すことができる。化石燃料と原子力の補助金を世界的に撤廃すれば、自然エネルギーが最も安い選択肢となることは明らかだ」と述べている。

自然エネルギー分野の雇用も急速に増えている。2014 年には、世界全体で推計 770 万人が直接または間接にこの自然エネルギー分野で働いている。

2014 年に自然エネルギー発電は目覚ましい成長をしたにもかかわらず、10 億人以上・世界人口の 15%はいまだに電気を利用できない。また、およそ 29 億人がクリーンな調理手段を利用できずにいる。アフリカ全土で約 147GW の発電設備がこれまで導入されているが、これはドイツの総発電容量に達していない。こうした遠隔地や農村地域での不可欠なエネルギーサービスや生産的なエネルギーサービスを提供する上で、分散型の自然エネルギー技術が果たす役割の大きさに、これまで以上に注意を向ける必要がある。

2015 年 6 月 18 日に <http://www.ren21.net/gsr/> で公開される REN21*の「自然エネルギー世界白書 2015」(Renewables 2015 Global Status Report)は、世界の自然エネルギー市場、産業、政策の現状について、世界で最もよく参照される年次報告書(自然エネルギー世界白書)として第 10 版目となる。

(日本語版編集：認定 NPO 法人 環境エネルギー政策研究所)

※REN21 “Renewable Energy Policy Network for the 21st Century” (本部：フランスパリ))は、2004年に設立され、国際的な自然エネルギー政策に関する多様なステークホルダーをつなぐネットワーク組織。<http://www.ren21.net/>

「自然エネルギー世界白書」 ”Renewables Global Status Report” は、REN21が世界の自然エネルギーの包括的な状況を把握し、自然エネルギーがエネルギー市場や経済発展の面で主流となっていくという現実と理解を結びつけていくことを目的として発行しているレポート。2005年からエリック・マーティノー(Eric Martinot, 現在はISEPシニア・リサーチフェロー)のイニシアティブによってはじまったこのレポートは、世界中の研究者、各国政府、国際機関、NGO、業界団体、その他パートナーシップやイニシアティブの協力によりデータが収集されている。環境エネルギー政策研究所(ISEP)は初刊の2005年版から作成に協力し、継続的に日本語への翻訳をおこなっている。

特集「自然エネルギー世界白書」：<http://www.isep.or.jp/library/1959>

これにあわせて環境エネルギー政策研究所 (ISEP) および自然エネルギー財団 (JREF) はREN21 議長アルソロス・ゼルボス氏を招き、「自然エネルギー世界白書2015」発表記念シンポジウムを6月30日(火)に開催します。開催詳細：<http://www.isep.or.jp/news/7675>

■日本国内での問い合わせ先：

認定NPO法人 環境エネルギー政策研究所 (ISEP)

URL：<http://www.isep.or.jp/>担当：松原、山下

お問い合わせ：https://www.isep.or.jp/about_contact

TEL：03-5942-8937, FAX:03-5942-8938

